

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程（平成9年奈良市水道局管理規程第4号）において準用する奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

平成29年 6月 1日

奈良市公営企業管理者
池田 修

第1 入札に付する事項

- 1 業務名 平城処理区長寿命化計画策定及び管きょ調査業務委託
- 2 業務場所 奈良市 平城処理区 地内
- 3 業務期間 契約日から平成30年3月16日まで
- 4 業務概要 管きょ調査業務
巡視工・管渠内洗浄工・本管取付管 TV 調査工・調査報告書作成
長寿命化計画策定業務
診断・対策範囲の検討・長寿命化対策検討対象施設の選定・更新・
長寿命化対策の検討・長寿命化対策施設の抽出と事業量の算定・管
路施設長寿命化計画の策定・照査・報告書作成

第2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

下記に定める条件を全て満たすものであること。

- 1 平成29年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格者のうち、土木関係建設コンサルタント業務で「下水道部門」の登録があること。
- 2 入札参加申請日において、継続して3か月以上の雇用関係にある次の技術者を当該業務に配置出来ること。（アとイは兼ねることができません。）
 - ア 業務の技術上の管理を行う管理技術者
 - イ 成果品の内容について技術上の照査を行う照査技術者
- 3 管理技術者及び照査技術者は、次に掲げるア～エのいずれかの資格を有すること。
なお、いずれの資格も、選択科目もしくは技術部門が、「下水道」であること。
 - ア 技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士（総合技術監理部門 上下水道）
 - イ 技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士（上下水道部門）
 - ウ 一般社団法人建設コンサルタンツ協会が実施するシビルコンサルティングマネージャ資格試験（RCCM）に合格し、同協会に備える「RCCM登録簿」に登録されている者

- エ 建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者
- 4 管理技術者又は照査技術者のいずれかは、「第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了証」又は「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証」を取得している者であること。
 - 5 平成19年度以降（過去10年間）において、国、地方公共団体又はそれに準ずる機関（公社・公団又は事業団）が発注した1件の契約金額2,000万円以上（消費税込み）の下水道管きょ長寿命化計画策定業務、かつ同計画策定のための調査業務（同一契約であること）を、元請として履行した実績を有する者であること。
 - 6 奈良市企業局の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
 - 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - 8 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団及びその構成員でないこと。
 - 9 市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納している者でないこと。
 - 10 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）でないこと。

第3 設計図書等を示す日時及び場所

1 日時

平成29年6月1日から平成29年7月3日まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

2 場所

奈良市企業局経営部企業総務課入札室（設計図書等は、閲覧又は貸出しを行います。）

第4 開札の日時及び場所

平成29年 7月 4日 午前 9時30分
奈良市企業局4階 大会議室

第5 入札に関する事項

1 入札方法 持参入札

2 入札参加申請について

要領②入札参加申込の「1 入札参加申込方法」の定めるところに従い、一般競争

入札参加申請書に必要事項を記入し、提出書類全てを直接持参により提出してください。

※要領は、奈良市企業局ホームページ (<http://www.h2o.nara.nara.jp/>) からダウンロードできます。

3 書類提出期間

平成29年6月1日から平成29年6月15日まで（奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

※ 期間内に書類提出をしない者は、この入札に参加することができません。

※ 入札参加を申請する者の参加資格は、奈良市企業局入札参加者等審査会が審査します。入札参加決定通知後において、入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加できません。

4 参加資格確認通知について

入札参加資格に関する審査を行った後、一般競争入札参加資格審査結果通知書等を平成29年6月20日までに発送します。

5 再度入札 再度入札は2回を限度とします（合計3回）。

6 入札の無効 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者がした入札

イ 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類の同封がされていない入札

ウ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札

エ 入札書に記名押印のない入札

オ 入札金額を訂正した入札

カ 入札書に業務名等の記入漏れ、又は間違いのある入札

キ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札

ク 入札書の日付が開札日でない入札

ケ その他奈良市公営企業管理者の定める入札条件に違反した入札

第6 質疑に関する事項

本入札に関して質疑のある場合は、要領に定める様式によって、電子メールにより提出してください。

1 提出先 奈良市企業局管理部下水道計画管理課

メールアドレス kigyou-gesuidoukeikakukanri@city.nara.lg.jp

2 受付期間 平成29年6月1日から平成29年6月7日 午後5時まで

3 回答日 平成29年6月12日（電子メールで回答します。）

第7 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければなりません。ただし、同条第2項に該当する場合は、これを免除します。

第8 落札者の決定方法に関する事項

落札者は、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

第9 その他

- 1 その他の詳細は要領によります。
- 2 支払いは口座振り込みとします。
- 3 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び同法施行令並びに、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則によるものとします。
- 4 問い合わせ先
奈良市法華寺町264番地1
奈良市企業局経営部企業総務課入札室
電話 0742-34-5200（内線）351

平城処理区長寿命化計画策定及び
管きよ調査業務委託
についての一般競争入札実施要領

※ この入札に参加するには、事前に申請が必要です ※

奈良市企業局

奈良市法華寺町264番地1
電話番号 0742-34-5200

(目的)

当該入札案件については、関係法令に定めるもののほか、本要領によるものとします。

入札に参加する者は、次に示した事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、一般競争入札実施要領に疑問がある場合は、告示「第6 質疑に関する事項」の手続きにより電子メールで質問することができます。

目 次

- ① 入札公告
 - 1 入札公告の場所
- ② 入札参加申込
 - 1 入札参加申込方法
 - 2 入札案件に関する質疑応答
 - 3 入札参加者に送付する書類
- ③ 入札・開札
 - 1 開札の日時・場所
 - 2 当日持参するもの
 - 3 入札の注意事項
 - 4 落札者の決定
- ④ 契約の締結
 - 1 手続き等について
 - 2 契約保証金

様 式 集

- 【様式1】一般競争入札参加申請書
- 【様式2】配置予定技術者調書
- 【様式3-1、3-2】経歴書
- 【様式4】業務実績調書
- 【様式5】質疑書
- 【様式6】入札辞退届

①入札公告

1 入札公告の場所

公告する場所

奈良市企業局ホームページ (<http://www.h2o.nara.nara.jp/>)

②入札参加申込

1 入札参加申込方法

(1) 提出書類

①【様式1】一般競争入札参加申請書

②【様式2】配置予定技術者調書

※雇用関係が確認できるものの写しを添付（健康保険被保険者証等）。

※「第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了証」又は「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証」の写しを添付。

③【様式3-1、3-2】経歴書

※資格等を証するものの写しを添付。

④【様式4】業務実績調書

※平成19年度以降（過去10年間）において、国、地方公共団体又はそれに準ずる機関（公社・公団又は事業団）が発注した1件の契約金額2,000万円以上（消費税込み）の下水道管きよ長寿命化計画策定業務、かつ同計画策定のための調査業務（同一契約であること）を、元請として履行した実績を証明できるものの写し（契約書等の写し）を添付。

⑤ 建設コンサルタント登録規程第2条に基づく登録年月日及び登録番号を記載登録部門を確認できるものの写し

(2) 提出部数 各1部（直接持参して下さい。）

※ 提出書類は、返却いたしませんのでご了承ください。

※ 入札を辞退する場合は、【様式6】入札辞退届を奈良市企業局経営部企業総務課入札室まで提出してください。

(3) 入札参加申込の無効

下記のような申込は全て無効とします。

① **②入札参加申込**の1の(1)に掲げる提出書類に虚偽の記載や間違いがあったとき。

② 申込資格や指示事項等に違反したとき。

2 入札案件に関する質疑応答

提出方法

・【様式5】 質疑書に記入の上、電子メールに添付して次のアドレスへ送信してください。(kigyuu-gesuidoukeikakukanri@city.nara.lg.jp)

・受信確認のメールを返信しますが、届かない場合はご連絡ください。

(奈良市企業局管理部下水道計画管理課：0742-34-4837)

※注意点 持参、口頭、郵送、ファックス等では質疑は受け付けません。

3 入札参加者に送付する書類

入札参加者には、次の書類を発送します。

(1) 一般競争入札参加資格審査結果通知書

(2) 入札書 (参加決定者のみ)

(3) 委任状 (//)

※ (1) ~ (3) の書類は、入札に必要となりますので、お取扱いにはご注意ください。

③入札・開札

1 開札の日時・場所

(1) 告示「第4 開札の日時及び場所」のとおり。

(2) 持参入札です。入札される方は、入札開始時刻までに入札会場へお越しください。

(3) 入札開始時刻になりますと、入札会場を閉鎖します。遅れて来られた方は入札に参加することができませんのでご注意ください。

2 当日持参するもの

次のものを持参してください。なお、持参されない場合は、入札に参加できないこともありますので、ご注意ください。

(1) 一般競争入札参加資格審査結果通知書

(2) 入札書

(3) 委任状 (代理人が入札する場合)

(4) 入札書を入れる封筒

3 入開札の注意事項

(1) 入札者は、本要領を熟読のうえ入札してください。

(2) 入札時間に遅れた者は入札に参加できません。

- (3) 入札会場への入場は、入札者又はその代理人のみとします。
- (4) 代理人が入札する場合は、必ず入札前に委任状を提出してください。
- (5) 入札書は所定の入札書により入札者又はその代理人自ら入札箱に投函してください。
- (6) 入札締切り後は入札することができません。
- (7) 提出した入札書はその理由にかかわらず、書換え、引換え又は撤回をすることができません。
- (8) 災害その他やむを得ない理由があるときは、入札の中止又は入札期日の延期をすることがあります。

4 落札者の決定

- (1) 告示「第8 落札者の決定方法に関する事項」のとおり。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、開札後に行うくじ引きにより、落札者を決定します。この場合、入札者はくじ引きを辞退できません。
- (3) 落札者が決定された場合は、直ちに落札決定通知書で落札者に通知します。

④契約の締結

1 手続き等について

- (1) 日時・場所を落札者に対して、別途通知します。なお、落札者が、所定の日までに契約を締結しないときは、その落札は無効となります。
- (2) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。契約に要する一切の経費等については、落札者の負担とします。
- (3) 落札者は、契約書に記名押印の上、所定の日までに契約担当課へ提出してください。
- (4) 落札者が、以下の項目に該当するときは契約を締結しません。また、契約締結後に判明した場合においては、直ちに契約を解除します。
 - (ア) 役員等（落札者の役員又は落札者の支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められると

き。

- (工) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (カ) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が(ア)から(オ)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (キ) 落札者が、(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合((カ)に該当する場合を除く。)に、奈良市企業局が落札者に対して当該契約の解除を求め、落札者がこれに従わなかったとき。
- (ク) 落札者が、契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (5) 落札者が奈良市企業局との契約を締結しない場合(上記(1)の期日までに契約書が提出されない場合、及び上記(4)により契約を締結しない場合を含む。)には、当該落札は効力を失います。
- (6) 本書に定めのない事項は、地方自治法、地方自治法施行令、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則の定めるところによります。

2 契約保証金

奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第23条第2項の規定によります。

【様式1】

一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 郵便番号
住所
商号又は名称
代表者氏名

印

平成29年6月1日付けで入札公告のありました次の業務に係る一般競争入札実施要領を承諾の上、当案件にかかる一般競争入札に参加を申し込みます。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1 業務名 _____

2 連絡先

(1) 担当者氏名 _____

(2) 電話番号 _____

(3) 電子メールアドレス _____

(申請書及び添付書類等については返却しません。)

【様式2】

配置予定技術者調書

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり配置予定技術者を通知します。

業 務 名		
業 務 場 所		
管理技術者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
照査技術者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

※雇用関係が確認できるものの写しを添付してください。

※「第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了証」又は「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証」の写しを添付してください。(管理技術者又は照査技術者のいずれかに必要。)

【様式 3 - 1】

経歴書（管理技術者）

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

生 年 月 日 _____

学 歴

年 月 日 _____

年 月 日 _____

職 歴

年 月 日 _____

年 月 日 _____

保有資格

技術士（総合技術 監理部門）	選択科目	
	合格年月	
	登録番号	
技術士	技術部門	
	選択科目	
	合格年月	
	登録番号	
RCCM	専門技術部門	
	登録年月日	
	登録番号	
その他		

※上記の資格を確認できる資格者証等の写しを添付してください。

（申請者） 住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑩

【様式3-2】

経歴書（照査技術者）

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

生 年 月 日 _____

学 歴

年 月 日 _____

年 月 日 _____

職 歴

年 月 日 _____

年 月 日 _____

保有資格

技術士（総合技術 監理部門）	選択科目	
	合格年月	
	登録番号	
技術士	技術部門	
	選択科目	
	合格年月	
	登録番号	
RCCM	専門技術部門	
	登録年月日	
	登録番号	
その他		

※上記の資格を確認できる資格者証等の写しを添付してください。

（申請者） 住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑩

【様式4】

業 務 実 績 調 書

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者)

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊞

業務実績については、下記のとおり相違ありません。

発注者	
業務名	
業務場所	
契約額	
契約期間	
業務内容 ※実績が入札参加条件 に該当する旨の内容を 記載してください。	

※ 平成19年度以降（過去10年間）において、国、地方公共団体又はそれに準ずる機関（公社・公団又は事業団）が発注した1件の
契約金額2,000万円以上（消費税込み）の下水道管きょ長寿命化計画策定業務、かつ同計画策定のための調査業務（同一契約であ
ること）を、元請として履行した実績を証明できるものの写しを添付してください。（契約書等の写し）

【様式5】

質 疑 書

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(提出者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電 話 番 号

一般競争入札において、下記のとおり質疑がありますので提出します。

記

入札の件名	
一般競争入札実施要領等における記載箇所	質疑内容 (できる限り具体的に記載してください。)

※文書以外による質疑には回答しません。

【様式6】

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

私儀、今般都合により下記件名の入札を辞退いたしますので、よろしくお取り計らいください。

記

1 件 名

2 入札日時 平成 年 月 日 午前・午後 時 分